

第 59 回 国際経済協力セミナー

『アフガニスタン復興支援の行方 ~カブール首都圏開発推進プロジェクト終了に向けて~』

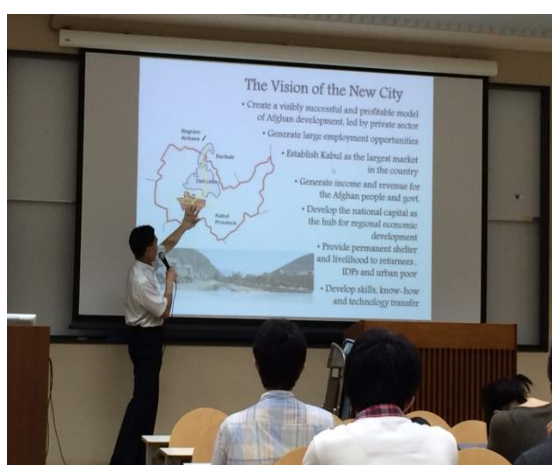
岩間敏之氏

国際協力機構経済基盤開発部技術審議役

草案作成：グループ6

河本瑞貴 田口弘樹 松田美穂 水上遙

文責：小林すみれ



岩間氏は 2010 年から 2015 年にかけて行われている国際協力機構アフガニスタン国カブール首都圏開発プログラムのリーダーを務めた経験をもとに、アフガニスタンの情勢やプログラムの課題、アフガニスタンが抱える不安定要素等についてのお話をして下さった。

1. アフガニスタンの地勢と略史

アフガニスタンは古くからアジアとヨーロッパを結ぶ東西の交易ルートであり、同時に CIS 諸国とインド洋を結ぶ南北の交易ルートでもあった。政治的に設定された“デュランドライン”と呼ばれる国境線があること、また多民族国家であるということも特徴である。面積は約 67 万平方 km で日本の 1.8 倍である。人口は約 3530 万人でその 70%は地方に住んでいる。宗教はイスラム教で、スンナ派が 74%、シーア派が 25%である。乾燥しているため、なんとか灌漑農業を営むことができるという気候である。

また、アフガニスタンは 19 世紀後半から英国とロシアの勢力争いに巻き込まれ、1979 年にソ連軍の侵攻により共産主義体制が敷かれた。ソ連軍が撤退した後 1996 年にタリバーン勢力が政権を獲得したが、2001 年の同時多発テロ後の米英等によるアフガニスタンへの報復攻撃により同政権は崩壊した。現在は、反タリバーン運動活動家のひとりであるカルザイ氏が大統領である。

2. カブールの都市問題

カブールの人口は年間で 25 万人ずつ増え、2025 年には 650 万人に達すると予測されている。人口の急増により交通渋滞や水資源の欠乏、雇用の確保などの都市問題が深刻化している。JICA はアフガニスタン側の要請に応じて、2008 年から現地調査を行い、土地利用計画等をまとめた首都圏開発の青写真であるマスタープランの策定支援を行った。このプランは総面積約 200k m²（八王子市と立川市の合計とほぼ同じ）の土地にカブール市の再開発とカブール市郊外の新都市開発を行い、それらが一体となった首都圏開発を進めるものである。

3. プロジェクト実施における課題と成果

アフガニスタンでプロジェクトを行う際に問題とされていることは治安対策、地雷対策、土地所有問題の三つである。現在アフガニスタン全土に「退避勧告」が出されていることや、未だに地雷が埋まっている地域があること、国内の土地所有事情に関する法律が明確とされていないこと等から、アフガニスタン国内でプロジェクトを行うことが困難とされている。現地の人々やデリー、イスタンブールなどで国外研修をするなどプロジェクトを進行させるために JICA の努力は絶えない。

以上のようにアフガニスタン国内でプロジェクトを遂行することには多くの問題点があるが、結果を出したプロジェクトもある。周辺村落住民の識字率の向上や灌漑施設の機能回復、市内道路の整備と道路維持管理組織の設立など多方面で JICA は成果を出してきた。

4. カブール市開発ならびに新都市開発における今後の課題

この二つの開発に共通する課題として、2015年には500万人を超えるカブール市の人口分の水の確保、多国籍軍撤退による治安への影響、国内経済の低迷などが挙げられる。また、カブール市では新市長が土地区画整理や道路管理維持、居住環境整備などの政策を継続するか、新都市開発では新政権が開発を継続するかが未だ不透明である。さらに、投資総額が約430億ドルと膨大な額となる新都市開発では、投資環境も不透明である。

実際、アフガニスタンの財政状況は非常に厳しく、ドナーの支援なしには予算が大幅に不足しているというのが実情である。14億6600万ドルの国内歳入に対し、経常支出が23億9700万ドルであり(2010年度)、開発資金どころか経常支出にも満たない歳入とドナー援助でなんとか開発を進めているといった状況である。

そのドナー援助のほとんどの拠出元がアメリカである。最近の米国上院報告書によると毎月3.2億ドルをアフガニスタンに援助している。一方、日本の対アフガニスタンODA額は2009年に自民党から民主党に政権交代した後、従来の倍以上に増えた。しかし2012年に再び民主党から自民党に政権が移った今、安倍政権が対アフガニスタン支援にどう対処するのかは注目されるであろう。

5. アフガニスタンの不安定要因と今後の取り組みについて

アフガニスタンの不安定要因については、外部要因、国境問題、内部問題の三つに分けて説明できる。

外部要因の主なものとしては、反米国家であるイラン、パキスタンと国境を接するアフガニスタンがその影響を受けないことをアメリカ側は望んでいるということ、パキスタンとアフガニスタンの反政府勢力との関わりが指摘されていること等がある。国境問題としては、1893年にイギリスが定めたデュランドライン(アフガニスタンとパキスタンの国境)が主なものとなる。民族の境界を無視したこのラインは、その定義が曖昧であったことから多くの議論と紛争を生んだ。最後に内部要因としては、アフガニスタンはいわゆる刀狩や太閤検地を経験していない、ある意味では中世的とも呼べる社会であること、地方部での識字率の低さや戦争による学習の機会の欠如により、力と金がものをいう社会が形成されていることが挙げられる。

これに対し国際社会は農村開発や交通インフラ、パイプラインに対する支援を行い、アフガニスタン自身は地下資源の利用、地理的条件を活かした国際輸送ルートの構築などの取り組みを行っている。

JICAとしては、アフガニスタンについては農業とインフラ整備に重点を置いており、今後治安の悪い地域で活動していく中で、邦人に対する更なる安全対策や法人派遣なしでできる協力プロジェクトの考案が期待される。